

令和2年度実施施策に係る政策評価結果概要【農政分野】
(評価がA'、Cとなった測定指標)

整理番号	政策分野名	測定指標	評価(達成度合い)	単位	基準値	令和2年度		【上段】: 要因分析 【下段】: 対応方針	達成度合い計算式	担当部局
						目標値	実績値			
1. 食料の安定供給の確保に関する施策										
4	①新たな価値の創出による需要の開拓	1中央卸売市場当たりの取扱金額	C (-747%)	億円	695	707	605	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大対策による業務需要の大幅な落ち込みが主な要因であると考ええる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響は予見できない状況であることから、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて施策(P)及び測定指標の見直し等を行う。 	$(\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$	新事業・食品産業部
14	③消費者と食・農とのつながりの深化	農林漁業体験を経験した国民の割合	A' (750%)	%	36	40	66	<ul style="list-style-type: none"> ・実績値を把握する調査の変更により、調査対象や調査方法が変更になったことが主な要因と考える。 ・今回の結果を踏まえ、目標値の見直しを実施。 	$(\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$	消費・安全局
22	④食品の安全確保と消費者の信頼の確保	生産者における農畜水産物の出荷記録の保存(基礎トレーサビリティ)の取組率	A' (1200%)	%	77	78	89	<ul style="list-style-type: none"> ・実績値を把握する「食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査」の調査対象が変更となったことが主な要因と考える。 ・既に令和7年度の目標値(83%)を超えており、現在の目標値は適切でないと考えられることから、令和4年度に目標値の見直しを行う。 	$(\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$	消費・安全局
23		流通加工業者における入荷品と出荷品の相互関係を明らかにする記録の保存(内部トレーサビリティ)の取組率	A' (400%)	%	41	42	45	<ul style="list-style-type: none"> ・実績値を把握する「食料・農林水産業・農山漁村に関する意識・意向調査」の調査対象が変更となったことが主な要因と考える。 ・超過達成となったが、令和7年度の目標値は超えていないため、今後の実績を注視しつつ、必要に応じて目標値の見直し等を行う。 	$(\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$	消費・安全局
2. 農業の持続的な発展に関する施策										
41		生乳の生産量	A' (167%)	万トン	728	737	743	<ul style="list-style-type: none"> ・牛乳製品需要が増加すると見込まれる中、生乳を生産する酪農側と、増産を求めてきた乳業側が一体となり、基盤強化(施設整備や乳用後継牛の増頭等)等に取り組んだことが主な要因と考える。 ・生乳生産量は令和元年度から増加に転じており、引き続き基盤強化を支援する。 	$(\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$	畜産局
44		鶏肉の生産量	A' (350%)	万トン	160	162	167	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の健康志向の高まりや新型コロナウイルス感染症の影響による「巣ごもり需要」等により需要が拡大していることから、生産者の増産意欲が高い中、施設整備や機械導入の支援等による生産基盤の強化に取り組んだこと等が主な要因と考える。 ・安価な輸入鶏肉に対抗するため、引き続き施設整備や機械導入を支援し、生産基盤強化に取り組む。 	$(\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \times 100$	畜産局

整理番号	政策分野名	測定指標	評価 (達成度 合い)	単位	基準値	令和2年度		【上段】: 要因分析 【下段】: 対応方針	達成度合い計算式	担当部局
						目標値	実績値			
47	⑨需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務用野菜の出荷量	A' (160%)	万トン	98	103	106	・加工・業務用野菜の需要が高まる中、水田を活用した新たな産地の育成や農産物加工処理施設等の整備等による安定供給体制の整備が進んだことが主な要因と考える。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中国野菜の輸入が一時的に滞ったことも踏まえ、輸入から国産への切り替えを一層推進する必要があることから、状況を注視しつつ引き続き支援を継続する。	(実績値－基準値)/(目標値－基準値)×100	農産局
52		薬用作物の栽培面積	C (-117%)	ha	550	573	523	・栽培技術指導体制の確立等により新たな産地化への支援を実施したが、契約メーカーの希望による面積集計作物以外の薬用作物への作付転換、発芽不良等による栽培中止等が主な要因と考える。 ・栽培面積や生産量が増加している産地について、定着及び増産の要因を把握し、産地形成加速化に向けた事業を検討する。	(実績値－基準値)/(目標値－基準値)×100	農産局
54		小麦の生産量	A' (407%)	トン	764,900	810,167	949,300	・平成28年以降、需要が供給量を上回る状況が続く中、湿害、連作障害等の低単収要因を克服するための支援に取り組んできたこと、天候に恵まれたことが主な要因と考える。 ・状況を注視しつつ、「麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト」により営農技術や農業機械の導入等の生産性向上の取組を推進する。	(実績値－基準値)/(目標値－基準値)×100	農産局
55		大豆の生産量	C (44%)	トン	211,300	228,733	218,900	・健康志向の高まりから需要が堅調である中、コスト低減、基盤整備(水田の汎用化や排水対策等)に取り組んだが、天候不順等により本州での生産が伸び悩んだことが主な要因と考える。 ・「麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト」により営農技術や農業機械の導入等の生産性向上の取組を推進する。	(実績値－基準値)/(目標値－基準値)×100	農産局
59		担い手の米の生産コストにおける生産資材費(農機具費、肥料費、農業薬剤費)と労働費の合計	C (個別経営 21% 組織法人 経営 33%)	円/ 60kg	個別経営 6,497 組織法人 経営 6,491	個別経営 5,881 組織法人 経営 5,878	個別経営 6,367 組織法人 経営 6,693	・農業資材の製造事業・卸売事業・小売事業の事業再編・参入の支援等の農業資材生産の効率化に向けた取組を実施したが、為替変動により原料調達コストが上昇し、生産資材価格全体が上昇基調に転じたことが主な要因と考える。 ・為替の影響が少なかった前年度は、単年度減少目標(103円/kg)を達成しており、生産資材費の低減に向けた取組は一定程度進展していると考えられることから、引き続き従来の取組を推進する。	(実績値－基準値)/(目標値－基準値)×100	農産局

3. 農村の振興に関する施策

・該当なし

4. 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策

・該当なし